

気候変動を踏まえた河川施設のあり方検討委員会（第1回） 議事要旨

日時：令和4年6月27日（月） 13:30～15:30

主な意見は以下のとおり。

- ・水害の状況について資料をまとめてもらっているが、水害発生時の雨の降り方は、台風のような長時間降る雨やゲリラ豪雨など個々に異なる。このため、総雨量だけでなく、時間雨量や10分間雨量などを調査し、雨の降り方にどのような特徴があったのか、水害ごとに取りまとめるなどして、資料を充実してもらいたい。
- ・東京は、主に洪水対策を検討する中小河川と高潮対策を検討する低地河川の両方を抱えており、両方で状況が大きく異なることから、対策メニューについては、それぞれの特徴を踏まえ、幅広く検討する必要がある。
- ・また、同じ河川でも、どこまでの範囲を洪水で検討するのか、高潮で検討するのかを考えると重要である。さらに、気候変動の影響を考慮すると、洪水と高潮で検討する範囲が変わってくることに注意が必要である。
- ・気候変動の状況に関して、IPCC第6次報告書の第一作業部会では、温暖化は人間が排出した温室効果ガスが原因であることに疑う余地がないと断言したことに加え、人為起源の気候変動が、気象や気候の極端現象に影響を及ぼしている証拠が複数示されたことも、新たな進展の一つとして挙げられる。本委員会のモチベーションにつながる重要なメッセージであるため、資料に追記して充実してもらいたい。
- ・雨の降り方も様々であり、比較的短時間で降るゲリラ豪雨もあれば、総雨量が大きくなる台風性の豪雨もある。総雨量が大きければ、環七地下調節池も一杯になる可能性がある。
- ・東京の難しいところは、こうしたゲリラ豪雨と台風性の豪雨の両方を検討するところにある。これに加えて、低地河川の高潮対策についても、検討に含める必要がある。
- ・都の中小河川と国の直轄河川では計画規模が異なることから、両者の合流点の考え方については整理が重要と考える。
- ・支川と本川では流量のピークに時間差があることから、今後検討に際しては、本支川のバランスを考慮しながら、個々に検討を進めていくことが重要である。
- ・可能な限り、解析結果だけでなく、シミュレーションの計算結果を時系列で示すなどしな

がら、議論を行った方がわかりやすい。

- ・国の気候変動による影響への対応を踏まえると、流域治水の考え方がウエイトとして大きくなってきている。こうした状況を考慮すると、水害に対して河川施設などのハード整備以外で、どこまで対応するか議論も重要である。このため、検討を進めていく上で、東京の土地利用やまちの状況などの情報もあるとよい。
- ・東京の河川整備を考えていく上では、治水面だけでなく、水質や景観、水辺環境等にも配慮しながら、検討を行う必要がある。
- ・2050年は高齢化率が40%程度になるとも想定されており、水害発生時に二階へ逃げられない人が多い地域も出てくることが考えられる。今後、検討を進めていく上では、降雨量などの外力だけでなく、市街化率や高齢化率などといった地域の特性も視点に加えて考えてみるとよい。
- ・次回までに各委員にヒアリングを行い、考えを整理しておいてほしい。